



古賀 ひろ子 議員

がん検診の推進を

答 受診率向上に努める

問 がんの発症部位などに地域差があることが、国立がん研究センターなどの調査で分かった。

生活習慣や環境の違いによる影響とみられている。初めて全道府県の患者データがそろい、地域ごとの違いが明らかになった。

同センターは、都道府県などが患者情報を集計した「地域がん登録」に基づき、1年間で新たにがんと診断された患者数や人口10万人当たりの罹患率などを全国推計。6月に2012年分をまとめ公表された。

町におけるがん検診の概要と実績は。

答 健康づくり課長

厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん

検診を実施し受診率向上に努める。
(実績と結果は下表に掲載)

がん検診は、職域などの受診で、正確な対象者の把握が困難なため、推計値となっている。

問 全国がん登録の仕組、町の統計データ結果の情報提供は。

答 課長 平成25年12月にがん登録等の推進に関する法律が成立し、医療機関によるがん登録が義務化され平成28年1月から開始。

がん検診は、すべての人のデータが都道府県を通じて、全国がん登録データベースにまとめられ、がんの罹患など分析結果が町にフィードバックされるのは平成31年の予定。

問 町が認定した個別の医療機関で実施する

個別検診はできないか。また、町で実施したとすればどのくらいの費用か。

答 課長 個別検診は、国のがん検診推進事業の20歳節目の乳がん検診、40歳節目の子宮頸がん検診。

その他の検診は、すべて集団検診を実施。個別検診は集団検診の約4倍と負担が大きくなるため、実施が困難である。

問 がん検診に胃がん・前立腺がんのリスク検査をオプションとして追加し、費用はすべて個人負担で、がん検診の機会を増やすべきだと考えるが見解は。

答 町長 検診の有用性が明らかになり、厚生労働省の指針に組み込まれたときは、速やかに導入を図る。

平成 27 年度 がん検診実績と結果

	対象年齢	受診率	再検査数
胃がん	40 歳以上	14.30%	2 名
大腸がん		21.01%	5 名
肺がん		18.29%	1 名
乳がん		31.17%	4 名
子宮頸がん	20 歳以上	26.57%	0 名



南里 正秀 議員

公民館、保育園も耐震化を

答 重要課題として対策を検討

問 本町の公共施設の耐震改修状況は。

答 財産活用課長 昭和56年以前に建築された施設は、全71施設のうち17施設。

耐震改修促進法に規定された中央公民館、福祉センター、小中学校等の特定建築物は耐震化が完了。

問 昭和56年以前に建築された新耐震基準を満たしていない公民館、保育園は。

答 社会教育課長 上宇美本通り区、炭焼一区、井野公民分館の3か所と炭焼二区集会所。保育園は、柳原保育園、貴船保育園の2園。

問 避難所として指定している自治公民館は地震時にも使用できるような耐震対策を講じるべきではないか。

答 課長 自治公民館の維持管理は所有者である行政区が行っており、全額行政区の費用負担となるため、該当する行政区へ耐震診断の働きかけはしていない。

問 保育園の耐震化は。

答 子育て支援課長 平成29年3月頃に策定予定の保育所整備計画の中で検討する。

問 消防会館、歴史民俗資料館本館も新耐震基準を満たしていないのでは。

答 総務課長 消防会館は昭和52年建築で耐震改修はしていない。役場新庁舎建設計画に併せて検討する。

答 社会教育課長 歴史民俗資料館本館は重要な文化財も多く保有しており、耐震化の必要性は認識している

が、財政上の課題もあり、対策を検討中。

問 不特定多数の人が利用し、避難所としての機能も持つ自治公民館や避難弱者である園児が一日の大半を過ごす保育園は、規模が耐震改修促進法の対象外であっても、重要な施設に変わりはしない。

町民に安心して利用してもらうために、耐震対策を講じるのは、行政の責務ではないか。

答 町長 耐震対策は非常に重要な課題と考えている。町立保育園は、民営化も視野に入れた整備計画を策

定中であり、これを基に耐震対策を講じたい。自治公民館は、行政区所有のため、費用負担が発生するが、公民館類似施設整備費補助規程で対応したい。



建築後 41 年経過した柳原保育園